



## 【2026 年 2 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

2026 年 2 月期の経済状況につきましては、インバウンド需要の回復等により緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げの慎重姿勢により、円安圧力の継続による物価上昇の影響や米国の相互関税導入の影響等、様々な要因から先行き不透明な状況が引き続き継続するものと想定しております。

このような中、当社の属する、保育・幼児向けサービス業界においては共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育施設利用者数及び保育施設数の増加が続いており、2025 年 4 月の 1・2 歳児の保育施設の利用率は 60.9%(前年比 1.6%増)と増加しております。一方で 2024 年の出生数は 72.1 万人であり、前年比 5.0%減少と更なる減少が進んでおり、2025 年 4 月の保育施設の定員充足率は 88.4%(前年比 0.4%減)と微減しております。

(出典：こども家庭庁・保育所等関連状況取りまとめ(令和 7 年 4 月 1 日)、厚生労働省・人口動態統計速報(令和 6 年 12 月分))

そのため、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、2023 年 4 月に「こども家庭庁」の設置をはじめとして、2025 年 3 月に「こどもまんなか実行計画 2025」が決定される等子育て環境の整備に向けた施策を推進しております。

当社の事業に関係する動きとしては、2023 年 1 月に厚生労働省より各自治体に対し、保育施設において使用済みのおむつの処分を行うことを推奨する通達が出されており、保育・幼児向けサービスはますます重要性が増しております。

このような環境の中、当社は保育施設に対して、紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの拡充を行ってまいりました。積極的な広告宣伝や、無料キャンペーンを実施することで、当サービスの知名度は向上し、前事業年度末と比較し、当中間連結会計期間末における紙おむつサブスクリプションサービスの利用者数が 89,125 名から 134,515 名と 45,390 名増加、また、契約保育施設数も 7,100 施設から 8,497 施設と 1,397 施設の増加(無料キャンペーン中の利用者・契約保育施設を含む)となりました。

このようなことから、2026 年 2 月期につきましては、継続して保育施設関連サービスへの需要は高まると想定しており、資金の調達環境は良好な状態が持続すると見込んでおります。

### (2) 業績予想の前提条件

当社グループの 2026 年 2 月期の業績予想及びその前提条件は次のとおりです。なお、当社グループは 2026 年 2 月期より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較情報を記載しておりません。

#### ① 売上高

当社の主事業である紙おむつ等サブスクリプションサービスの知名度は向上及び政府が掲げる「次元の異なる少子化対策」等に伴い、契約保育施設数の増加及び、1 施設あたり利用者数の増加を見込んでおります。また、使い捨てエプロンや手口ふき等の商材追加をしたことでクロスセルでの売上高の増加も見込んでおります。

なお、当社の提供している保護者の保活(保育施設探し)をサポートするサイト「えんさがそ

っ♪」や保育施設向けキャッシュレス決済サービス「誰でも決済」についても当社の知名度の向上等に寄与していると考えております。

このようなことから、売上高は、4,077 百万円と予想しております。

② 売上原価、売上総利益

当社の主事業である紙おむつ等サブスクリプションサービスにおいては紙おむつの仕入が売上原価として発生しており、昨今の原材料価格等の高騰により、売上原価は増加しております。そのため、売上総利益率は 36.6%（同 0.7 ポイント増）と見積もっております。

このようなことから、売上総利益は、1,490 百万円と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

前期実績を考慮した見積もりに加え、株式上場関連の費用等を考慮し、販売費及び一般管理費は 1,267 百万円、営業利益は 222 百万円と予想しております。

④ 営業外収益、経常利益

前期実績を考慮した営業外収益、営業外費用の見積もりの結果、経常利益は 212 百万円と予想しております。

⑤ 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はございません。

当期より当社においては繰越欠損金が解消される見込みのため、法人税等を 86 百万円と見積もり、親会社株主に帰属する当期純利益は 126 百万円と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますが、それに限られません）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 BABY JOB株式会社 上場取引所 東  
コード番号 293A URL <https://baby-job.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上野 公嗣  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部部长 (氏名)西尾 剛彦 (TEL) 06(4862)5187  
中間発行情報提出予定日 2025年11月21日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	2,007	—	125	—	122	—	76	—
2025年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 76百万円 ( — %) 2025年2月期中間期 一百万円 ( — %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	25.86	24.73
2025年2月期中間期	—	—

(注) 当社は、2025年2月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2025年2月期中間期の数値及び2026年2月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	1,242	555	44.6
2025年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 553百万円 2025年2月期 一百万円

(注) 当社は、2026年2月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,077	—	222	—	212	—	126	—	42.99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年2月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 保育第三者評価株式会社、除外 一社 (社名) —  
(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	2,945,580株	2025年2月期	2,945,580株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	4,900株	2025年2月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	2,944,301株	2025年2月期中間期	2,945,580株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	4
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復等により緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げの慎重姿勢により、円安圧力の継続による物価上昇の影響や米国の相互関税導入の影響等、様々な要因から先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する保育・幼児向けサービス業界においては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇により保育施設利用者数及び保育施設数の増加が続いており、2025年4月の1・2歳児の保育施設の利用率は60.9%(前年比1.6%増)と増加しております。一方で2024年の出生数は72.1万人であり、前年比5.0%減少と更なる減少が進んでおり、2025年4月の保育施設の定員充足率は88.4%(前年比0.4%減)と微減しております。

(出典：こども家庭庁・保育所等関連状況取りまとめ(令和7年4月1日)、厚生労働省・人口動態統計速報(令和6年12月分))

その為、政府は「次元の異なる少子化対策」を掲げ、2023年4月に「こども家庭庁」の設置をはじめとして、2025年3月に「こどもまんなか実行計画2025」が決定される等子育て環境の整備に向けた施策を推進しております。

当社の事業に係る動きとしては、2023年1月に厚生労働省より各自治体に対し、保育施設において使用済みのおむつの処分を行うことを推奨する通達が出されており、保育・幼児向けサービスはますます重要性が増しております。

このような環境の中、当社は保育施設に対して、紙おむつを中心としたサブスクリプションサービスの拡充を行ってまいりました。積極的な広告宣伝や、無料キャンペーンを実施することで、当サービスの知名度は向上し、前事業年度末と比較し、当中間連結会計期間末における紙おむつサブスクリプションサービスの利用者数が89,125名から134,515名と45,390名増加、また、契約保育施設数も7,100施設から8,497施設と1,397施設の増加(無料キャンペーン中の利用者・契約保育施設を含む)となりました。

売上原価に関しては新規の契約保育施設数及び、有料課金契約数が大幅に増加したことにより、3月と4月のおむつ等の仕入高が増加したことで、大きく増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,007百万円、営業利益125百万円、経常利益122百万円、親会社株主に帰属する中間純利益76百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、1,242百万円となりました。

流動資産は1,075百万円となり、主な内訳は、現金及び預金627百万円、売掛金437百万円であります。

固定資産は167百万円となり、主な内訳は、無形固定資産115百万円、投資その他の資産42百万円であります。

#### （負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、687百万円となりました。

流動負債は517百万円となり、主な内訳は、買掛金223百万円、1年内返済予定の長期借入金113百万円であります。

固定負債は169百万円となり、主な内訳は、長期借入金164百万円であります。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、555百万円となりました。

主な内訳は、資本金100百万円、資本剰余金574百万円、利益剰余金△115百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は44.6%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年8月27日に「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2025年 8 月 31 日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	627,314
売掛金	437,134
商品	4,027
仕掛品	2,884
貯蔵品	1,240
その他	13,305
貸倒引当金	△10,812
流動資産合計	1,075,093
固定資産	
有形固定資産	9,957
無形固定資産	115,014
投資その他の資産	42,564
固定資産合計	167,536
資産合計	1,242,629
負債の部	
流動負債	
買掛金	223,936
1 年内返済予定の長期借入金	113,182
未払法人税等	25,950
賞与引当金	10,089
その他	144,380
流動負債合計	517,539
固定負債	
長期借入金	164,241
その他	5,334
固定負債合計	169,576
負債合計	687,115
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	574,312
利益剰余金	△115,793
自己株式	△4,655
株主資本合計	553,864
新株予約権	1,649
純資産合計	555,513
負債純資産合計	1,242,629



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,007,885
売上原価	1,328,437
売上総利益	679,448
販売費及び一般管理費	554,183
営業利益	125,265
営業外収益	
受取利息	637
補助金収入	500
その他	311
営業外収益合計	1,448
営業外費用	
支払利息	2,109
支払手数料	2,042
営業外費用合計	4,152
経常利益	122,561
税金等調整前中間純利益	122,561
法人税、住民税及び事業税	26,047
法人税等調整額	20,366
法人税等合計	46,414
中間純利益	76,147
親会社株主に帰属する中間純利益	76,147

## 中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
中間純利益	76,147
中間包括利益	76,147
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	76,147

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	122,561
減価償却費	16,216
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,160
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,120
株式報酬費用	1,649
受取利息及び受取配当金	△637
支払利息	2,109
売上債権の増減額（△は増加）	△170,372
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,003
仕入債務の増減額（△は減少）	77,594
契約負債の増減額（△は減少）	2,604
未払金の増減額（△は減少）	△13,331
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,187
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	△412
その他	19,235
小計	52,074
利息及び配当金の受取額	637
利息の支払額	△2,062
法人税等の支払額	△1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△600
無形固定資産の取得による支出	△24,456
敷金及び保証金の差入による支出	△1,824
敷金及び保証金の回収による収入	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	45,000
短期借入金の返済による支出	△45,000
長期借入金の返済による支出	△64,772
リース債務の返済による支出	△572
自己株式の取得による支出	△4,655
その他	△2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,042
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,437
現金及び現金同等物の期首残高	674,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	627,314

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

１．連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、保育第三者評価株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（追加情報）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 １社

連結子会社の名称 保育第三者評価株式会社

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループの報告セグメントは、「子育て支援事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。